

議案第161号

平成31年度津和野町水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成31年度津和野町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成31年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおりと補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収		入		
第1款	水道事業収益	346,962千円	12,961千円	359,923千円
第1項	営業収益	172,715千円	776千円	173,491千円
第2項	営業外収益	174,239千円	12,185千円	186,424千円
支		出		
第1款	水道事業費用	319,257千円	13,093千円	332,350千円
第1項	営業費用	291,936千円	13,093千円	305,029千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書中「不足する額74,089千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,939千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 45,739千円、繰越利益剰余金 12,330千円、当年度利益剰余金 7,081千円で補填するものとする。」を「不足する額 74,095千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,939千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 45,739千円、繰越利益剰余金 12,330千円、当年度利益剰余金 7,087千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支		出		
第1款	資本的支出	336,755千円	6千円	336,761千円
第1項	建設改良費	192,000千円	6千円	192,006千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	48,939 千円	466 千円	49,405 千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「119,329千円」を「129,514千円」に改める。

令和元年12月13日提出

津和野町長 下 森 博 之

平成31年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第3号)

説明書

平成31年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			346,962	12,961	359,923
	1 営業収益		172,715	776	173,491
		3 その他営業収益	582	776	1,358
	2 営業外収益		174,239	12,185	186,424
		2 他会計補助金	57,235	10,185	67,420
		5 雑収益	7,038	2,000	9,038

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			319,257	13,093	332,350
	1 営業費用		291,936	13,093	305,029
		1 原水及び浄水費	48,936	1,319	50,255
		2 配水及び給水費	48,598	11,513	60,111
		3 総係費	41,710	261	41,971

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			336,755	6	336,761
	1 建設改良費		192,000	6	192,006
		1 水道施設整備費	192,000	1	192,001
		2 固定資産購入費	0	5	5

平成31年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,373,108
減価償却費	152,691,852
賞与等引当金の増減額(△は減少)	266,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	379,000
長期前受金戻入額	△ 106,954,960
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	27,321,000
前払金の増減額(△は増加)	55,048,000
小計	147,111,000
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 27,321,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,803,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 166,574,871
基金取崩しによる収入	8,581,000
基金への繰入	△ 112,000
国庫補助金による収入	51,491,000
一般会計からの繰入金による収入	62,094,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,520,871

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,642,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,142,245

資金増加額	71,139,884
資金期首残高	75,556,645
資金期末残高	146,696,529

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	73	23,485		13,767	37,325	12,080	49,405
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	6	73	23,485		13,767	37,325	12,080	49,405
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	73	23,449		13,547	37,069	11,870	48,939
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	6	73	23,449		13,547	37,069	11,870	48,939
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	36		220	256	210	466
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	0	0	0	36		220	256	210	466

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	876	514	1,002	10	1,232	9,952
	補正前	399	876	514	1,002	10	1,232	9,732
	補正額	0	0	0	0	0	0	220

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	0
	補正前	0
	補正額	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	36	給与改定に伴う増減分	36	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
手当	220	制度改正に伴う増加分	220	
		その他の増減分	0	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
補 正 後	平均給料月額 (円)	324,767
	平均給与月額 (円)	363,500
	平均年齢 (歳)	42.3
補 正 前	平均給料月額 (円)	324,267
	平均給与月額 (円)	363,000
	平均年齢 (歳)	42.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級	2	33.3
	3級		
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
補 正 前	1級		
	2級	2	33.3
	3級		
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

## (4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	6
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	6
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

## (5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(31年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

## (6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.225	2.275	4.50	有
補正前	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.275	4.50	有

## (7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

平成31年度津和野町水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,491,202	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,469,594</u>	72,330,390	
ハ	構 築 物	4,440,160,685		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,960,081,751</u>	2,480,078,934	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,642,894,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,123,266,244</u>	519,627,880	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,106,528,406</u>	
イ	基 金		<u>105,574,179</u>	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計		<u>105,574,179</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>3,212,102,585</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		146,696,529	
(2)	未 収 金		20,496,481	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 379,000</u>	<u>20,117,481</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>166,814,010</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,378,916,595</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,823,122,413</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,823,122,413</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		138,107,465	
(2)	未 払 金		<u>84,020,485</u>	
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,789,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,789,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			<u>226,016,950</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,070,538,960		
	繰 延 収 益 累 計 額	<u>△ 1,070,552,908</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>999,986,052</u>
	負 債 合 計			<u><u>3,049,125,415</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			<u>299,088,605</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>30,702,575</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>30,702,575</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>30,702,575</u>
	資 本 合 計			<u>329,791,180</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,378,916,595</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業会計に移行した。

#### 1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は926,684,226円である。

#### 2 引当金取崩額

##### (1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,498,266円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,523,000円を取り崩している。

### III リース契約に関する注記

#### 1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

平成31年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			346,962	12,961	359,923
	1. 営業収益		172,715	776	173,491
		2. その他営業収益	582	776	1,358
	2. 営業外収益		174,239	12,185	186,424
		2. 他会計補助金	57,235	10,185	67,420
		5. 雑収益	7,038	2,000	9,038

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			319,257	13,093	332,350
	1. 営業費用		291,936	13,093	305,029
		1. 原水及び浄水費	48,936	1,319	50,255
		2. 配水及び給水費	48,598	11,513	60,111
		3. 総係費	41,710	261	41,971

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 分担金及び負担金	776	加入分担金	776
1. 一般会計補助金	10,185	他会計補助金	10,185
2. その他雑収益	2,000	移設補償費等	2,000

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	18	一般職給料	18
2. 手当	33	期末勤勉手当	33
3. 賞与等引当金繰入額	31	賞与等引当金繰入額	31
6. 法定福利費	33	共済組合負担金	33
17. 通信運搬費	34	CATV使用料	34
20. 手数料	125	水質検査手数料	125
22. 修繕費	979	施設修繕料	979
28. 薬品費	66	薬品費	66
1. 給料	18	一般職給料	18
2. 手当	34	期末勤勉手当	34
3. 賞与引当金繰入額	74	賞与等引当金繰入額	74
6. 法定福利費	33	共済組合負担金	33
22. 修繕費	704	水道施設修繕費	704
25. 工事請負費	10,650	工事請負費	
2. 手当	42	期末勤勉手当	42
3. 賞与引当金繰入額	27	賞与等引当金繰入額	27
6. 法定福利費	117	共済組合負担金	117
8. 退職手当組合負担金	6	退職手当組合負担金	6

款	項	目	補正前の額	補正額	計

節	金額	説明
16. 印刷製本費	76	納付書等印刷費 76
38. 公課費	△ 7	公用車自動車重量税 △ 7

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			336,755	6	336,761
	1. 建設改良費		192,000	6	192,006
		2. 水道施設整備費	192,000	1	192,001
		3. 固定資産購入費	0	5	5

(単位：千円)

節	金額	説明
12. 委託料	5,232	緊急管路改善事業設計業務委託 5,232
25. 工事請負費	△ 5,232	工事請負費
30. 補償費	1	立木補償費 1
01. 土地購入費	5	水道施設用地購入費 5